

# 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

款	本年度予算額
1 県支出金	330
2 財産収入	1
3 繰越金	1
4 諸収入	11,903
歳入合計	12,235

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
1,420	1,090	2.70
1	0	0.01
1	0	0.01
13,676	1,773	97.28
15,098	2,863	100.00

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 住宅資金貸付等事業費	10,589	12,801
2 公債費	646	1,297
3 予備費	1,000	1,000
歳出合計	12,235	15,098

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
2,212	330		10,259		86.55
651			646		5.28
0				1,000	8.17
2,863	330		10,905	1,000	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	県支出金	330	1,420	1,090
1	県補助金	330	1,420	1,090
1	1 住宅資金貸付事業費県補助金	330	1,420	1,090
2	財産収入	1	1	0
1	財産運用収入	1	1	0
1	1 利子及び配当金	1	1	0
3	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
1	1 繰越金	1	1	0
4	諸収入	11,903	13,676	1,773
1	貸付金元利収入	11,883	13,670	1,787
1	1 住宅資金貸付金元利収入	11,883	13,670	1,787
2	雑入	20	6	14
1	1 雑入	20	6	14

1 県支出金  
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 住宅資金貸付事業費補助金	330	住宅新築資金等貸付助成事業費補助金 (建築住宅課)	330
1 利子及び配当金	1	住宅新築資金等貸付事業基金利子 (建築住宅課)	1
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 (建築住宅課)	1
1 住宅資金貸付金元利収入	11,883	新築資金貸付金元金収入 (建築住宅課) 1,445 宅地取得資金貸付金元金収入 (建築住宅課) 665 滞納繰越分新築資金貸付金元金収入 (建築住宅課) 5,378 滞納繰越分改修資金貸付金元金収入 (建築住宅課) 56 滞納繰越分宅地取得資金貸付金元金収入 (建築住宅課) 3,015 新築資金貸付金利子収入 (建築住宅課) 47 宅地取得資金貸付金利子収入 (建築住宅課) 21 滞納繰越分新築資金貸付金利子収入 (建築住宅課) 803 滞納繰越分改修資金貸付金利子収入 (建築住宅課) 3 滞納繰越分宅地取得資金貸付金利子収入 (建築住宅課) 450	
1 雑入	20	雑入 (建築住宅課)	20

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 住宅資金貸付等事業費	10,589	12,801	2,212	330		10,259	
1 住宅資金貸付等事業費	10,589	12,801	2,212	330		10,259	
1 貸付事業費	10,589	12,801	2,212	330		10,259	

2 公債費	646	1,297	651			646	
1 公債費	646	1,297	651			646	

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	2,977	007301 住宅資金貸付等事業人件費	5,691
		(職員課)	
3 職 員 手 当 等	1,707	02 給料	2,977
		職員給	2,977
4 共 済 費	1,007	03 職員手当等	1,707
		通勤手当	78
9 旅 費	9	時間外勤務手当	206
		期末手当	694
11 需 用 費	70	勤勉手当	519
		地域手当	90
12 役 務 費	136	児童手当	120
13 委 託 料	609	04 共済費	1,007
		職員共済組合負担金	997
		公務災害補償基金負担金	10
14 使用料及び賃借料	11	007302 償還事務に要する経費	4,898
		(建築住宅課)	
19 負担金、補助及び交付金	26	09 旅費	9
		普通旅費	5
		特別旅費	4
22 補償、補填及び賠償金	1,400	11 需用費	70
		消耗品費	30
		印刷製本費	40
25 積 立 金	2,570	12 役務費	136
		郵便料	81
		通信料	10
		手数料	45
27 公 課 費	67	13 委託料	609
		住貸償還システム保守委託料	609
		14 使用料及び賃借料	11
		駐車場使用料	2
		有料道路通行料	9
		19 負担金補助及び交付金	26
		研修会等参加負担金	26
		22 補償補填及び賠償金	1,400
		予納金	1,400
		25 積立金	2,570
		住宅新築資金等貸付事業基金積立金	2,570
		27 公課費	67
		登録免許税	67


款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	616	1,224	608			616	
2 利子	30	73	43			30	

3	予備費	1,000	1,000	0			1,000
1	予備費	1,000	1,000	0			1,000
	1 予備費	1,000	1,000	0			1,000

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金、利子及び割引料	616	007303 長期債元金償還費 23 償還金利子及び割引料 長期債償還元金	( 建築住宅課 ) 616 616
23 償還金、利子及び割引料	30	007304 長期債利子償還費 23 償還金利子及び割引料 長期債償還利子	( 建築住宅課 ) 30 30 30

		007305 予備費 29 予備費 予備費	( 建築住宅課 ) 1,000 1,000 1,000
--	--	-----------------------------	--------------------------------------

1 一般職

(1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		2,977	1,587	4,564	1,007	5,571	
前年度	1		2,647	1,220	3,867	791	4,658	
比 較			330	367	697	216	913	

職員手当の内訳	区 分	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)
	本 年 度	78	206	694	519	90
	前 年 度	24	200	570	426	
	比 較	54	6	124	93	90

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	330	給与改定に伴う増減分	11	給与改定による増	
		昇給に伴う増加分	70	昇給による増	
		給与減額に伴う増減分			
		その他の増減分	249		
職員手当	367	制度改正に伴う増減分	18	給与改定による増	期末手当 3 勤勉手当 15
		給与減額の復元に伴う増額分	126	給与減額の復元に伴う増額分	期末手当 21 勤勉手当 15 地域手当 90
		その他の増減分	223	昇給による増 職員の異動等による増 手当額の変動等による増	通勤手当 54 時間外勤務手当 6 期末手当 100 勤勉手当 63

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	245,700
	平均給与月額(円)	252,118
	平均年齢(歳)	32歳2月
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	217,900
	平均給与月額(円)	221,575
	平均年齢(歳)	27歳11月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 31年 1月 1日 現在	7			7		
	6			6		
	5			5		
	4			4		
	3	1	100.0	3	1	100.0
	2			2		
	1			1		
	計	1	100	計	1	100
平成 30年 1月 1日 現在	7			7		
	6			6		
	5			5		
	4			4		
	3			3		
	2	1	100.0	2	1	100.0
	1			1		
	計	1	100	計	1	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種
				一般行政職
本年度	職員数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		100	100	
前年度	職員数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.125	2.275	4.40	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3.0
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	